

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 668 事業名 帰国子女等受入れ対策事業（日本語指導の援助）

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
取組	1	豊かな人間性の育成を目指す教育の推進

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	子ども支援センター	田窪 佳寿子 (402-7830)	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		子ども支援センター費	
	大事業		子ども支援センター事業	
事項		帰国子女等受入れ対策事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	帰国子女や外国籍で日本語の理解が不十分な児童生徒の日本語指導を行いサポートすることにより、日常生活及び学校での学習活動の充実を図る。	種々の外国語に関わるボランティアを募り、必要とされる学校に派遣し、必要な経費を支給する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		国際交流課、ボランティア推進課と連携を取りながら日本語指導が可能なボランティアを学校に派遣する。	国際交流課、ボランティア推進課と連携を取りながら日本語指導が可能なボランティアを学校に派遣する。	国際交流課、NPO・ボランティア推進課と連携を取りながら日本語指導が可能なボランティアを学校に派遣する。	国際交流課、市民協働推進課と連携を取りながら日本語指導が可能なボランティアを学校に派遣する。	内外交流課、市民協働推進課と連携を取りながら、原則として週1回1時間程度日本語指導ボランティアを学校に派遣し、対象児童生徒に日本語指導を行う。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	140	140	190	119	180	90	175	70	140	
伸び率 (%)	-	-	35.7%		-5.3%		-2.8%		-20.0%	
人件費	常勤職員	1,920	1,930	1,930	1,834	771	771	718	718	718
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1,920	1,930	1,930	1,834	1,834	771	771	718	718
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	140	140	190	119	180	90	175	70	140	
所要人数	常勤職員	0.25	0.25	0.25	0.24	0.24	0.1	0.1	0.1	0.1
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
主な予算内訳	報償金135千円 消耗品費5千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	ボランティア登録件数					年度目標値	50	50	60	60	70
						実績値	42	55	59	60	
	単位	件	全体目標値	70	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	84.0%	91.6%	98.3%	100.0%
成果指標	ボランティア派遣申請受付件数					年度目標値					
						実績値	18	16	8	3	
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
成果指標	ボランティア派遣者数					年度目標値					
						実績値	28	27	9	4	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
						年度目標値					
						実績値					
単位		全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	帰国子女や外国籍等で日本語がうまく話せない児童生徒に対し、その母語に応じた日本語指導をサポートすることにより、日常生活及び学校での学習活動の充実を図る。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	内外交流課、市民協働推進課と連携を図りながら、日本語指導ボランティアの登録者数を増やし、ニーズに応じたサポートを図る。